



新たな産業の立地をめぐる国内動向

国内回帰・国内生産体制強化の動き わが国は人口減少社会に転じてから、特に地方都市において先端産業などの産業立地を図り、地域の「稼ぐ力」をとり戻して高めることが求められて久しい。ちょうど2020年以降、新型コロナウイルスのパンデミックやロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの顕在化、さらに三十数年ぶりの円安を背景に、サプライチェーンを見直し、製造業等の国内生産体制を図る動きが顕著になってきた(図1)。

産業立地の需要が急加速 熊本県菊陽町のJASMや北海道千歳市のラピダスなどの大規模新工場整備はもちろん、既存中小工場の再配置・設備更新、データセンターの全国展開や物流拠点の再配置など整備が進んでおり、全国で産業立地に係る投資が活発化している。これら立地需要の高まりに対して、産業用地の整備のスピードが追い付かず、十分に供給されていない状況である(図2)。

フレキシブルなまちづくりに向けて そのような状況を踏まえ、国においても素早く土地利用転換できる仕組みへ対応を急いでいる。新たな産業立地の決め手は水・電気・人であるが、地域未来投資促進法^{※1}に基づいて、農林水産省・経済産業省・国土交通省の3省連名で、地域を牽引する事業や国家プロジェクトが立地する際には、フレキシブルに土地利用転換すべく、各自治体の担当部局が各行政手続きを同時並行的に進めるように通知された(図3)。

立地適正化計画の見直しへ 「地方創生」^{※2}と前後して都市のコンパクト化及びネットワーク化を図る目的でつくられた立地適正化計画^{※3}。

これまでは居住誘導区域と都市機能誘導区域で中心部等への立地が誘導されてきたが、これからはさらに産業誘導区域を加える必要があると政策関係者は語る。

次章以降ではこうした国・自治体の施策動向の進捗を待たずに、いち早く具体的で実践的な取組みを展開する国内外の民間企業による産業のまちづくりを考察する。

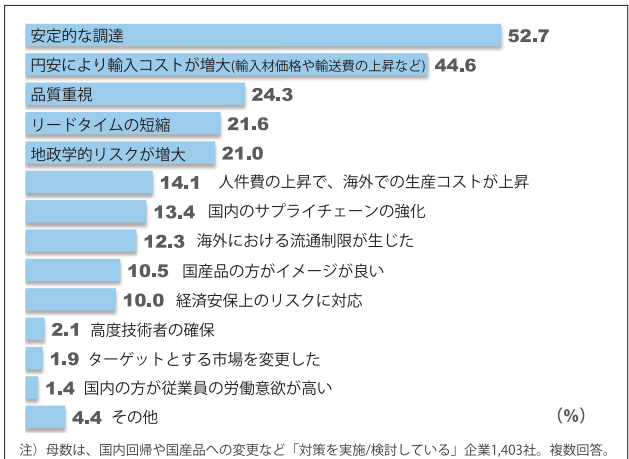


図1 国内回帰や国産品への変更などの対策の実施・検討理由
出典：経済産業省 HP

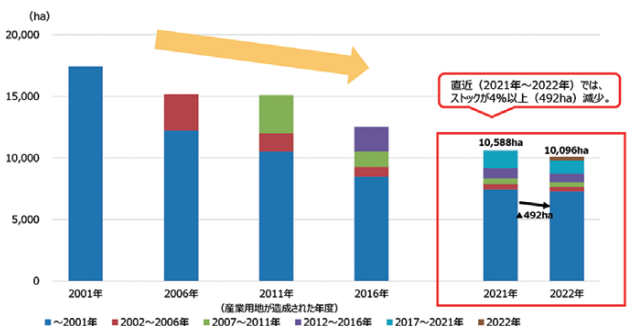


図2 全国の下請可能な産業用地の面積の推移
出典：第23回産業構造審議会 地域経済産業分科会資料

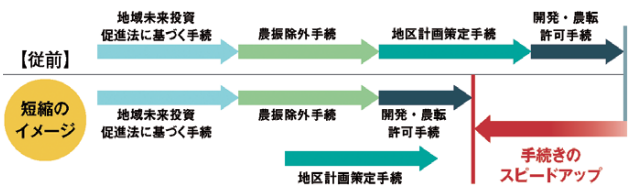


図3 土地利用転換の迅速化 手続きのスピードアップ
関係者の同意のもと、農地転用、開発許可等にかかる手続きを同時並行的に進め、土地利用転換手続きに要する期間を大幅に短縮
出典：国土交通省都市局まちづくり推進課資料

※1 「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」2007年5月11日公布
 ※2 「まち・ひと・しごと創生法」2014年11月28日公布
 ※3 「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」2014年5月21日公布

「産業育成エコシステム」のまちづくり ～海外取組み事例紹介 新竹サイエンスパーク

21世紀に入り衰退が続く日本の半導体産業に取って代わり、TSMCが熊本県菊陽町に本格的な工場を建設するなど、着実に産業の基盤を築いてきた台湾の取組みについて現地調査を行った。

台北から南西に約60km、“台湾のシリコンバレー”と呼ばれるハイテク産業が集積する新竹という街がある。1980年、台湾に科学技術産業を根付かせることを目的とした国家計画の一環として、この新竹にサイエンスパーク（科学園区）が計画された。653ヘクタールの広大な土地に、世界的に活躍するハイテク企業本社、工場、アカデミア（台湾清華大学・陽明交通大学）、工業技術研究院ITRI（国家研究機関）などの科学技術の「産学官」が集積する。サイエンスパークには以下の4つの特徴にみられる有機的な協力関係からなる「産業育成エコシステム」が形成されている。

① 若手人材の流入

園区内の台湾清華大学、陽明交通大学は台湾トップ5に入る難関校。ここで基礎研究を学んだ優秀な学生をトップ企業が桁外れの高給でリクルートする。また家族を帯同して米国シリコンバレー等で研究開発等に就いていた人材や高度外国人材を受け入れるため、帰国子女の教育受け皿としてアメリカンスクールも用意されている。新竹には常に若くて優秀な技術者・研究者が国内外から集まるシステムが構築されている。

② 研究所と工場近接

半導体の研究機関は、応用研究の成果を半導体工場の試作ラインで製作し、製品化に向けた試行錯誤を繰り返す。半導体の製作には複数の大型装置を使うため、外注せざるを得ない。その工程を近接する稼働中の工場に担い、応用技術開発の進展は企業にとってもメリットとなる。

③ 公的優遇措置

ハイテク産業の進展と海外からの投資促進を目的として、法人税の免除や営利事業所得税の控除など様々な優遇措置が用意されている。工場稼働には膨大な電力を要するため、地域が電力不足に陥る際も国として電力を常に供給するよう特別な配慮がされている。

④ 豊かな居住環境

居住区には豊かな公園や自然環境が整備され、住環境に配慮されている。新竹市北側の竹北市の新興住宅地域は、ハイテク企業に勤める高所得層が多く住む。ハイグレードな高層マンションとよく手入れされた自然豊かな遊歩道、アメリカンスクールが整備されている。研究開発や知的創造に豊かな住環境は必要不可欠である。



工業技術研究院 ITRI (左) と新竹アメリカンスクール (右)



TSMC イノベーションミュージアム



豊かな住環境の竹北市の新興住宅地域

アバンが考える新たな産業を中心としたまちづくり

今後、国内で増加していく新たな産業拠点では、従来までの最新鋭の生産拠点を整備するにとどまらず、グローバル化への対応として国内外からの人材確保や日々進化する技術への対応として継続的な研究や技術開発を可能にする体制、併せてそこで働く人々へのQOLが高い居住環境の提供や安全・安心なインフラの再整備など、「まちづくり」の視点に立って取り組んでいる。

今回は、具体的な展開を進める上で、大切にしたい4つの視点を挙げてみた。

①最先端の生産拠点と知の拠点の集積

新たな産業の創出のためには、最先端の生産技術と併せ、知の拠点が集まったクラスターが不可欠と考える。また常に次代の潮流を取り込むために、スタートアップやイノベーションとの共創が可能なプラットフォームの醸成が求められる。

②高度で多彩な人材育成機能

高度で多彩な人材育成も重要となる。基礎研究から実用段階の技術開発まで、大学等のアカデミアにおける人材育成に加え、信頼性の高い製品製造に係る人材まで多様な人材の確保が求められる。場合によっては、新産業のまちに大学や大学院大学、高等専門学校などの誘致が必要と考える。

③次代へ向けて変化に追従出来るフレキシブル性

技術の進歩や市場の変化は早く、生産拠点で求められる内容も変化していく。人材、施設、設備、IT技術に加え、再生可能エネルギーの活用や新たなエネルギーの創出、水源確保等、まちのインフラ能力も含め、初期の段階から将来を見据えた長期的な計画立案や変化に追従するフレキシブルなまちづくりが必要と考える。

④豊かな生活を実現する居住環境の実現

「住みたいまち」「働きたいまち」を実現するために、自然を感じ、ゆとりのある生活空間、そして住まう人々のコミュニティやネットワークの醸成はもちろんのこと、海外からの来日者へのインターナショナルスクールや医療・公共サービスの提供も重要となる。地域の文化や、特色ある観光資源等、魅力付けも「選ばれるまち」の要素と考える。

新たな産業とは、半導体、蓄電池、AIや自動運転など多岐にわたり、いずれも継続的な技術開発や信頼性の高い製造プロセス、そしてグローバルで高度な人材が不可欠です。弊社では、これら新産業稼働とともに生じるニーズについて、まちづくりの視点から、その具現化を目指した検討を進めています。お気軽にご相談ください。（伊藤隆彦・橘佑季）



※このページの図版はAIを使って生成されたイメージです。